

サイバーセキュリティ戦略本部
研究開発戦略専門調査会
第13回会合 議事概要

1. 日時

令和2年2月7日（金） 16:00～18:00

2. 場所

内閣府庁舎別館9階会議室

3. 出席者（敬称略）

- | | | |
|----------|--------|------------------------------------|
| （会長） | 後藤 滋樹 | 早稲田大学 名誉教授 |
| （委員） | 鵜飼 裕司 | 株式会社 FFRI 代表取締役社長 |
| | 小松 文子 | 長崎県立大学 教授 |
| | 小山 覚 | NTT コミュニケーションズ株式会社
情報セキュリティ部 部長 |
| | 佐古 和恵 | 日本電気株式会社 セキュリティ研究所
特別技術主幹 |
| | 神成 淳司 | 慶應義塾大学 教授 |
| | 名和 利男 | 株式会社サイバーディフェンス研究所
専務理事／上級分析官 |
| （外部発表者） | 平田 真一 | NTT セキュアプラットフォーム研究所 所長 |
| | 吉岡 克成 | 横浜国立大学 准教授 |
| （事務局） | 前田 哲 | 内閣サイバーセキュリティセンター長 |
| | 山内 智生 | 内閣審議官 |
| | 三角 育生 | 内閣審議官 |
| | 吉川 徹志 | 内閣参事官 |
| | 上田 光幸 | 内閣参事官 |
| | 大能 直哉 | 参事官補佐 |
| | 中尾 康二 | サイバーセキュリティ参与 |
| | 八剣 洋一郎 | 情報セキュリティ指導専門官 |
| （オブザーバー） | 警察庁 | |
| | 総務省 | |
| | 文部科学省 | |
| | 経済産業省 | |
| | 防衛省 | |

4. 議事概要

- 「サイバーセキュリティ研究・技術開発取組方針」等に基づく各府省庁の取組について

資料 1、資料 2 に沿って事務局より、資料 3 に沿って総務省より、資料 4 に沿って文部科学省より、資料 5 に沿って経済産業省より発表が行われた。

- 最近の関連動向について

資料 6 に沿って NTT セキュアプラットフォーム研究所平田氏より、資料 7 に沿って総務省より発表が行われた。

- 産学官連携によるコミュニティ形成について

資料 8 に沿って事務局より、資料 9 に沿って横浜国立大学吉岡氏より発表が行われた。

上記プレゼンテーションを受けて、委員からの意見の概要は以下のとおり。

- 鵜飼委員

サプライチェーンリスクに対する技術的対策について、1年、2年かけて技術を研究開発していくのも重要だが、企業の立場からするともっとスピード感を上げて、足元の課題を解決していくことも必要。産学連携については、産と学では評価軸が異なり、インセンティブが異なるため、インセンティブを揃えることを国の政策として検討してほしい。

- 小山委員

サプライチェーンリスクに対するセキュリティ対策については、民間からみても重要。その際、市場における物品の調達の仕事への反映や、民間での情報共有の仕事の構築といった出口を意識した取組をすることが大事。

- 佐古委員

サイバーセキュリティの研究について、設計時から攻撃に対しての耐性を考慮するセキュリティ・バイ・デザインの研究をもっと推進してもいいのではないか。

- 小松委員

産学官連携について、サイバーセキュリティは複数の領域に跨った総合的な科学である一方、学の中での連携が必ずしも十分ではない。経済学や心理学など含めた連携について、産業界がリードしてくれることで進むのではないかとの期待がある。

- 中尾参与

研究開発戦略は、研究開発の具体的内容に関する戦略と、研究開発を活性化するため

の戦略の2つに分けられるのではないか。内容の観点では、AI活用、検証・評価の基盤構築および活用、IoTや5Gなど特定領域、人間の視点等の研究があげられる。活性化の観点では、国内産業の活性化、大学教育の体制の見直し・強化、教員のレベル向上等があげられる。

○名和委員

過去に実施した施策について、結果の検証および分析を行い、次に活かしていくことが必要。失敗から学ぶことも多い。

○八劍情報セキュリティ指導専門官

産学連携については、産業界において特定のパターンについて検討してきた内容を、大学の方で一般解にまで落とし込むといった連携がありうるのではないか。

○神成委員

技術検証体制の構築に際しては、情報提供が適切にされていないために参加する機会が無いといったことが起こり得る。情報提供等を通じて、広く関係者を呼び込み、連携できる体制を作っていく必要がある。

○後藤会長

シュンペーターが「新結合」という言葉で提唱している通り、イノベーションは技術だけで成功するものではなく、必要な人に技術を結合させなければならない。本日のいただいた意見を踏まえ、それぞれの取組を知るべき人に知らせ、連携していくことが必要。

以上